



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

中東和平：ワシントンでの交渉再開協議をめぐる動き

7月19日、米国のケリー国務長官は、ワシントンで、交渉継続に関してイスラエルとパレスチナの会合を開催すると述べた。7月25日、イスラエルのシャローム地域開発相は、同会合は30日にも開催されるかもしれないと述べている。イスラエル側の報道では、ネタニヤフ首相は、7月28日の閣議で交渉再開についての承認を取りつけることを検討しているようだ。

他方、交渉再開を協議する会合の開催すら決定されていない段階にあるにもかかわらず、イスラエルとパレスチナでは、交渉が開始され、合意が成立した場合をにらんだ発言や動きが出ている。

イスラエル側での国民投票法案をめぐる動き

7月21日、イスラエルのネタニヤフ首相は、閣議で、交渉で合意が成立した場合は、国民投票にかけると発言した。翌22日、連立政権与党で極右政党「ユダヤの家」党のベネット党首は、イスラエルの領土を交渉で引き渡す場合には、国民投票を実施するとして法律を国会が制定しない限り、これから審議される予算案に反対すると述べた。25日の報道では、ネタニヤフ首相は、同法案について、28日の閣議で了承を取り付け、30日に国会審議を開始するとされている。他方、中東和平交渉を担当するリブニ司法相は、国民投票法案に反対している。国民投票法については、すでに2010年7月にイスラエル国会が採択している。ハアレッツ紙(24日)は、国民投票に関する法律はすでに存在しており、ベネット党首の発言は、政治的なトリックだと批判している。

(イスラエルは、1967年の第三次中東戦争後に、東エルサレムを自国領土としたが、国際的には同併合は承認されていない。西岸地区は、現在もイスラエルの占領下にあるが、イスラエル領ではない。)

パレスチナ側では、アッバース大統領が、7月22日、ヨルダンのラーイ紙との会見で、イスラエルとの交渉で合意に至った場合は、国民投票にかけると発言した。しかし、パレスチナが現在の分裂状況にある限り、国民投票の実施は難しい。この点について、アッバース大統領はラーイ紙との会見で、2012年のドーハ合意に沿って、今年8月14日までにハマースと統一政府を樹立し、3カ月以内に大統領・評議会選挙を行う予定であり、ハマースの返答を待つて

いると述べている。8月14日には、就任後わずか2週間で辞任したハムダッラー首相の暫定首相としての任期が切れる。ガザのハマースは、アッバース大統領が交渉再開を協議していることを批判しているが、イスラエルに対するロケット弾攻撃などの和平の機運を妨げる行動には出ていない。

## 評価

中東和平交渉再開が合意される前の段階にあるにもかかわらず、イスラエルとパレスチナの双方で、合意案を国民投票にかけるとの発言が出ている背景には、外交・内政面での政治的な駆け引きがあるからだろう。さらに、両者とも交渉が再開された場合、順調に行けば短時間で合意に至る可能性があると見ているかもしれない。イスラエルとパレスチナの交渉は、開始から約20年、最終地位交渉開始から約13年を経ている。長い時間の中で、実際の交渉あるいは専門家や有志の政治家らによる公式・非公式な議論の積み重ねがあり、国境、安全保障、難民問題などの解決案として複数の選択肢がすでに存在する。イスラエルとパレスチナの直接交渉は、長期間停止しているが議論はすでに詰め段階にきている。こうした状況にあるからこそ、和平反対派は交渉の再開に危機感を持つし、和平推進派にとっても、交渉再開は重い政治決断になる。

(中島主席研究員)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799